

予算決算委員会総務文教分科会会議記録
 (平成30年度決算審査)

1. 開催日	令和元年10月4日(金)
2. 場所	議員協議会室
3. 出席議員	隅田雅春座長、栗山泰三副座長、安井博幸委員、 恒田正美委員、田村直也委員、河南克典議員、 森本富夫議長
4. 会議に付した事件	認定第1号 平成30年度篠山市一般会計歳入歳出決算認定について
5. 議事の経過	<p>隅田座長 開議宣告</p> <p>9:30 開議</p> <p>■行政経営部</p> <p>日程第1 認定第1号 平成30年度篠山市一般会計歳入歳出決算認定について</p> <p>財政課</p> <p>【主な説明】 決算説明資料に基づき説明</p> <p>【主な質疑】</p> <p>安井委員 一般会計歳入の状況について、個人市民税が9億5,343万円の増となった。平成30年度は、例年に比べて非常に個人市民税が増えたために、地方交付税が減少したと理解するが、個人市民税が増となった要因について、再度、詳細説明願う。</p> <p>行政経営部 個人市民税については、個人の株式譲渡所得で約10億円程度増えたと当課で把握しているが、詳細については、税務課に確認いただきたい。</p> <p>また、そのことが市の収入にどう影響を及ぼすかについては、税収が増えたために、財源補償である交付税は減ることになる。概ね、税で増えた分の75%の交付税が減ることになる。ただ、税収増について</p>

	<p>ては、経常的なものでなく、30年度に発生したもので、今後も続けて10億円程度の税収が見込めるものではない。</p>
恒田委員	<p>市税収入の状況について、入湯税が平成29年度と比べ、ささやま荘の温泉業務が廃止になったことで税収が減となったとのことであるが、その入湯税の考え方で、他の温泉施設では無料チケットなどが配布されているが、それに対しても入湯税が課税され、納付されているのか。</p>
行政経営部	<p>入湯税の賦課、徴収については、当課では把握しかねるので、詳細は税務課に確認いただきたい。</p>
河南委員	<p>株式譲渡所得の増により、9億5,343万円の増収になったとのことであるが、市民税は総体的に底上げになってきたということか。</p>
行政経営部	<p>詳細については、税務課に確認いただきたいが、市民税全体では極端ではないが、増加傾向にあると聞いている。</p>
田村委員	<p>一般会計歳入の状況について、個人市民税が増えたことによって地方交付税の一般会計の歳入に占める構成比が平成29年度と比較して30年度は5%近く下がっているが、来年度は、今までと同様に一般会計の歳入に占める地方交付税の構成比が35%以上の水準に戻るといふことでよいか。</p>
行政経営部	<p>平成30年度決算では、構成比が減少しているが、来年度も同じような割合にはならないと考える。令和元年度9月補正予算において、個人市民税の増額について議決いただいた。そうした要因もあることから、実際の決算後でないとはわからないが、30%までは下がらないが35%までも上がらないのではないかと。株式譲渡所得の増という特殊な要素が令和元年度も含まれているということである。</p>
安井委員	<p>財政指数等の概要について、経常収支比率が平成30年度は94.0%で前年度と比べて5%程度改善しているが、それは個人市民税の増収が影響しているのか。そうであるならば、30年度は10億円程度の個人市民税の増収により改善したが、来年度以降はまたもとの、99%ぐらいまで戻ってしまうという理解でよいか。</p>
行政経営部	<p>傾向としては、委員ご指摘のとおり、平成30年度は税収が大きく増えたことにより、交付税が減額になった。資料で示しているとおり、本市の経常収支比率は高い率で推移している。しかしながら、公債費は徐々に減少している。合併後に発行した各種地方債の償還がどんどん進んでいっており、その償還額、公債費の支払い額が減少していることから、経常収支比率が高い水準で推移していくのではなく、徐々</p>

	に減少してしていく傾向にある。30年度については、税収が大きく増えたため、経常収支比率の減り幅が大きかったとご理解いただきたい。
安井委員	平成30年度は経常収支比率が、99.2%から94.0%に急激に下がったが、29年度以前の水準よりも少し低い程度ぐらいまでに、リバウンドするとの理解でよいか。
行政経営部	平成29年度の決算において指数が高いことについては、職員給与の還元や水道の高料金対策が要因である。30年度については、高料金対策も減少しており、給料についてもそれを織り込んだ数字となっており、トレンドとしては、下がっていくという見込みを立てている。
隅田座長	経常収支比率の何年か先の目標は立てているのか。
行政経営部	具体的な数字としては設定していない。安井委員からの経常収支比率がどの辺までリバウンドするのかというご質問について、27年度の96.7%、28年度の97.6%を基準に考えていただくことになる。97%前後を中心にして下がっていく傾向にあると考えている。
河南委員	高料金対策繰出金の総額は、どのくらいか。
行政経営部	平成30年度の水道事業の高料金対策の繰出金については4億652万2,000円である。
河南委員	平成29年度と比べて減少しているのか。
行政経営部	平成29年度が約4億6,000万円であり、減少している。減価償却が進むと資産の額も下がる。また、国が定める基準額が上がれば減少傾向になる。
河南委員	普通交付税と特別交付税が交付されており、現在、その割合が94:6と認識しているが、96:4に変更になると聞いており、そうした情報は把握しているのか。
行政経営部	そうしたことも聞いたことがあるが、現時点では、定められている数値は94:6である。
田村委員	経常収支比率が99.2%から94.0%に5.2%改善した要因として、人件費や補助費等の減少であるとのことであるが、その減少した人件費と補助費の内訳について説明願う。
行政経営部	人件費については、退職手当組合への負担金が減少した。また、補助費については、水道事業への繰出金が6,000万円余り減少した。
栗山副座長	会計別市債残高の推移について、平成15年度末で1,136億円の市債残高があったが、30年度末では、551億円まで減少している。しかしながら、27年度末以降の市債残高は、かなり緩やかなカ

行政経営部	<p>ーブを描いており、今後の見込みもなかなか厳しいのではないかと認識している。平成30年度は18.8%と前年度と比べて減少しているが、今後もこの減少傾向が続くのか。</p>
栗山副座長	<p>公債費は、今後も減少していく。さらに水道事業の高料金対策についても減少傾向にある。合併から平成15年、17年頃までに発行した事業債が要因となっているが、それを償還し、新たに大きな事業債を起こしていないので、減少傾向にあるとご理解いただきたい。</p>
行政経営部	<p>合併特例債の償還が進んだため、今回、実質公債費比率が大きく18%代まで下がったという理解でよいか。</p>
安井委員	<p>合併特例債についても減少しているが、一般廃棄物処理事業債などの他の地方債も着実に減少している。臨時財政対策債については、100%基準財政需要額に組み込まれるので、事業によって発行した地方債がかなり減ってきている。残っている地方債についても交付税の算入率が高いものを中心になっており、当時発行した地方債を含め、全体的に減少しているとお理解いただきたい。</p>
行政経営部	<p>一般会計決算の概要について、形式収支が6億7,556万円の黒字となっているが、実際は、未執行の事業も増えている。また、財政調整基金も取り崩している。市民は、本市の財政が黒字だと理解されており、記者発表などの際に、誤解を招くことのないよう、そうした仕組みもしっかり市民に伝える必要があるのではないかと考える。未執行については、前年度5.6%から9%に増えており、一般会計における形式収支の黒字はその影響が大きいのではないかと考えるが、財政担当部署としてはどのように考えるのか。</p>
	<p>単年度収支で6億円と表示しているが、財政調整基金を取り崩した分を歳入と見込んでいるため、委員御指摘のとおり、あまりよい状態ではない。また、執行率については、監査からも指摘があった。当初予算計上しておきながら、執行率の悪いものがあり、予算編成をしていく上において、ヒアリング等、しっかりしなければならないと考える。</p>
	<p>もう一つ不用額の要素として、現年執行分と過年度で執行できなかった繰り越し分がある。過年度分では災害関連が多いが、そのときの事業費の確定を概算でし、年度内に完了しない場合は繰り越しの手続をすることがある。繰り越しには補正予算という措置がないので、どうしても事業費が概算より少なかった分については執行率が低くなっ</p>

	てしまう。これは不執行でなく執行した後の残となるが、そういった要素もあって、不用額があるということである。しかしながら、執行管理をしっかりしなければならないので、本年度は四半期ごと、補正予算要求の際にも確認しながら執行管理している。
栗山副座長	未執行については、監査報告でも四半期ごとに、しっかりと精査すべきとの意見があったが、それについてはどうか。
行政経営部	予算の補正を四半期ごとに行っている。その際に、各部署へのヒアリングの中で、再度確認をし、執行した分については速やかに減額補正で対応するという話をしており、不執行の減少に取り組んでいる。
栗山副座長	未執行については四半期ごとに確認、精査していくということは、監査報告でもあり、どういう理由で執行できないのかなど、ある意味メスを入れたりしていかなければ、そうしたことがこれからも続いていくのではないかと危惧するがどうか。
行政経営部	未執行についてはヒアリングをして、速やかに執行するように、また、不用額について、執行済みのものについては、速やかに整理をして、次期の補正予算で減額するというように指導している。
隅田座長	学校の空調設備工事が平成30年度の未執行率に大きく影響しているのか。
行政経営部	学校の空調設備工事については、繰り越しとしたことから、未執行率に影響していないが、河川改修などの土木費等で執行ができなかったと把握している。
恒田委員	監査委員の決算審査意見書には、自主財源の確保について意見があった。なかなか財源が見込めない中、また消費税率が改正される中で、使用料の見直しについて検討が必要であるとの意見が付されていたが、それについてはどのように考えているのか。
行政経営部	自主財源の確保は1番大事な部分であると考えている。特に使用料や手数料については、合併以降、基本的に見直しをしてないという状況もある。合併時にはある程度そのバランスをとりながら、使用料、手数料を決めたという経緯もあるが、財政サイドとしては見直しをしていきたいと考えている。特に消費税が上がることによって、電気代も上がるし、維持管理経費も上がる。例えば、市民センターの使用料については、光熱水費や通常の消耗品などの維持管理経費的な部分については、一定、利用される市民の方に負担いただくというのは一つの基本的な考え方である。そうしたことも含めて、今の公共施設の適正管理の整理と、会計事務をできるだけ企業の複式簿記の公会計にしよう

ということで、今年度から会計システムを変えて取り組んでおり、これにより、施設単位の収支が明確になるので、そういったものを含め、全体を見る中で、使用料、手数料については見直しをしていきたいと考える。

恒田委員 味間認定こども園の土地が賃借となっているが、何年か前の監査委員の意見書の中で、賃借ではなく、市の資産として買い取りが望ましいとの意見があったと記憶しているが、平成30年度にそのような協議、検討は行ったのか。

行政経営部 平成30年度に具体的に協議されたかどうかは、持っている情報としてはない。

恒田委員 監査委員が意見を述べられているので、今後、そうした協議、検討を行ってほしい。

税務課

【主な説明】

決算説明資料に基づき説明

【主な質疑】

恒田委員 入湯税について、無料チケットを配布している温泉施設もある。本来は1人あたりの入湯税を市に納めていただく必要があるが、その無料チケットでの入浴の場合、入湯税はどうなるのか。

行政経営部 入湯税については定期的に監査をし、無料チケットの取り扱いについても確認している。施設の利用料については無料扱いにしているが、入湯税については無料にならないので、入湯税相当でチケットを配られていると把握している。

恒田委員 無料チケット利用者に代わって、事業者が入湯税を払っているということか。

行政経営部 結果的にそうなる。温泉施設から市に入湯税として納めていただく形になる。

恒田委員 無料チケットであっても入湯税は納付されているのか。

行政経営部 無料といえども、入湯行為に変わりはないので相当する1回あたり100円の入湯税は納付いただくことになる。

河南委員 (歳入) 延滞金について、その収入額はどこに含まれているのか。

行政経営部 (歳入) 諸収入、延滞金に収入額として、832万8,409円を計

	上している。
恒田委員	賦課徴収費について、農業所得があっても、確定申告をされていない方があると聞いている。所得の状況によっては納税の必要がある場合や、還付が受けられる場合もある。そうした周知、指導等はどのように行っているのか。
行政経営部	実際、申告されていない方の特定はできていないが、市広報紙等で確定申告、住民税申告の必要性も含めて周知している。ただ、申告の原則から言えば所得があっても控除が多ければ申告が必要ないケースや、一概に農業をされているからといって全員が申告しなければならないというものでもない。
恒田委員	農業所得の申告をされている方は何人くらいか。
行政経営部	平成30年分の農業所得の申告者は2,453人であった。
恒田委員	申告者が2,453人ということであるが、実際の販売農家戸数はもっと多いのではないか。その中には、納税にある方もあれば、還付になる方もあると思うので、そのあたりは市民にしっかり周知するようお願いする。
安井委員	軽自動車税について、平成30年度現年分の徴収率が98.5%とのことであるが、税金を納めなければ車検を受けられず合法的に運行できないが、1.5%の未納者は、税金を払わずに乗っているということか。
行政経営部	軽自動車税には原付から軽四輪までいろいろあり、車検が必要ない車両もある。ケースとしては稀だが、車の更新を続け古い税金を払わず次の車に乗っていることもある。車検を受けずに乗っていることは、基本的にないと思う。
栗山副座長	固定資産税について、平成30年度は評価替えに際して評価額の算定誤りがあったとの説明があったが、その内容について、再度説明願う。
行政経営部	評価替えに際して、各市内に標準地として基準となる土地があり、その土地と評価をする土地がどのような条件かを比較して評価している。その比較するもととなる基準地の設定を誤っていたため、税額が本来より高くなったり、低くなったりという事案が発生した。税額が減額となった方が122名で22万円、増額となった方が41名で6万6千円であった。減額となる方には説明書を送付し、増額となる方については個別に説明し、ご理解いただいた。委託業者との連携がうまくいっておらず、比較をする土地の設定を誤ったことが原因であっ

	た。
栗山副座長	評価するときに基準となる土地があり、対比の仕方を誤ったということか。例えば1.5倍とか1.2倍とか係数のかけ方が間違っていたということなのか。
行政経営部	本来Aという土地から比準しなければならないところを、Bという土地から比準して評価したことによって、条件が異なり誤った評価額となったものである。
隅田座長	太陽光発電設備に対して償却資産の申告について勧奨を行ったところ、申告書の提出を受け新規に課税を行うことができたとのことであるが、その設備が申告対象となるかなど、納税者と税務課との認識が異なっていたのか。
行政経営部	太陽光発電設備については従来から償却資産の課税対象となっているが、なかなか申告がないということで、数年前から市広報紙等で申告が必要であるということを伝えていた。そういった中、経済産業省から太陽光発電設備の契約状況を把握できる資料の提供が得られ、対象者が特定できたため、昨年度から対象者に個別に申告を促した結果、新規に課税できたということである。
隅田座長	何キロワット以上が課税対象となるのか。また、新規課税件数は何件か。
行政経営部	対象は10キロワット以上の売電契約をされている方と、10キロワット未満でも事業をされている方が対象となる。合わせて108件で3,728万4,000円が該当で、過去整備されたものも遡及して課税させていただいた。
隅田座長	新規課税に対する徴収状況はどうか
行政経営部	遡及して課税したこともあり、高額の方もおられ、個別に交渉し1年程度の分割納付で対応している場合もある。しかし、ほとんどは納付いただいた。
恒田委員	確定申告をし直せばほとんどの方が税金をかけなくても良かったのではないか。太陽光パネルを設置されるなら事業をされているので、減価償却により5年程度で賄えるのではないか。新規課税者に対して、そうした説明は行ったのか。
行政経営部	太陽光設備については、市広報紙にも掲載しており、売電収入があれば雑所得として申告が必要である。売電収入がある方については、一定の所得も計上されており、申告されていると認識している。例えば、償却資産の課税は400万円程度のものなら5年間ぐらいで減価

してしまうので固定資産税としては課税されなくなるが、売電収入は収入として申告していただくことになる。なお個人の場合は、太陽光設備の耐用年数は17年となっている。

管財契約課

【主な説明】

決算説明資料に基づき説明

【主な質疑】

- 安井委員 財産管理費について、丹南テニスコートの借地料が支払われているが、当該施設の利用がほとんどない状況の中、いつまで借地を続けるのか。
- 行政経営部 平成31年度予算特別委員会総務文教分科会でも同様のご意見をいただき、担当部署に意見をつないでいるが、その後どのような協議がされているかは聞いていない。利用がないような状態であれば、見直しは必要であると考えます。
- 河南委員 西紀支所底地の所有権移転登記はすべて完了したのか。
- 行政経営部 未登記地の登記は、すべて完了した。
- 河南委員 官行造林看守人報償について、作業報告は聴取されているのか。
- 行政経営部 作業報告書については、様式を整備して看守人に渡すよう、現在準備を進めているところである。
- 恒田委員 廃校となった学校は、市の財産として管財契約課が管理するほうが良いという意見をよく聞くがどうか。
- 行政経営部 複合教育施設という形で廃校となった学校施設は、使用用途がはっきりするまでは教育委員会が管理し、用途がはっきりしたものは、普通財産、行政財産のすみわけをして、担当部署に引き継ぐこととなる。
- 恒田委員 教育財産といいながら実際教育が行われていない。普通財産に持っていく方がよいと考えるが、管財契約課としてはどういう形が望ましいのか。
- 行政経営部 体育館など目的がある施設については、教育委員会が管理しているが、その他の施設については、普通財産の位置づけという考え方もあるのではないかと。
- 恒田委員 事業監理事務費について、不調等で1回の入札で契約できなかった場合があったかと思うが、具体的に教えていただきたい。

行政経営部	平成30年度の不調中止の件数は30件あり、不調10件の理由は、予定価格超過、中止20件の理由は、応札者すべてが最低制限価格未滿による失格と応札者がなかったためである。
恒田委員	予定価格超過による不調と応札者がなかった中止の結果について、その原因は何か。
行政経営部	入札時期の問題と工事内容、事業者の手持ち工事の状況などにより、落札に至らなかったと認識している。
恒田委員	事業者の繁忙時期は限られてくるので、閑散時期に配慮した入札を行えば、応札者がいないという問題は出てこないし、適正な入札価格の応札が行われると考えるがどうか。
行政経営部	入札時期を調整して分散したいが、例えば学校関係施設の場合、夏休み期間に施工せざるを得ない案件もあるので、どうしても一時期に入札が集中することもある。
栗山副座長	公契約条例の施行によって具体的にどのような点が改善されたのか。
行政経営部	今年度から実質的な運用が始まったばかりなので、今後対象案件の報告書等を確認し検証していく。
栗山副座長	コミュニティセンター管理費について、エレベーター設置工事の工事監理業務とは、具体的にどのような業務か。
行政経営部	新築する場合は、一級建築士等の有資格者を持つ者を監理者として配置することが建築士法に規定されている。今回の工事における具体的な業務は、鉄骨の検査、エレベーターの納入等の立会、事前調査等である。
隅田座長	庁舎管理費について、庁舎・杜氏会館・大手前展示館のLED化は、全部終わったのか。また、市有施設の電気代の契約金額状況を報告してほしい。
行政経営部	本庁舎は、倉庫・議場・物置以外は完了している。第2庁舎は、省エネタイプの蛍光灯を設置しているため、寿命や更新時期を判断しLED化を図る。杜氏会館は、事務室をLED化しているが、2階会議室は利用が少なく、現在のところ更新は考えていない。大手前展示館の地元まち協が使用している部分については、現在のところLEDへの更新は考えていない。また、電気代の契約状況については、平成29年から見積書を徴収し契約相手を決定している。当初の関電から、見積書徴収を実施後は、丸紅、関電と続き、現在エネサーブと契約している。契約金額等の状況は、手持ち資料持ち合わせていないため、

後刻報告する。(資料：提出済み)

■教育委員会

日程第1 認定第1号 平成30年度篠山市一般会計歳入歳出決算認定について

教育総務課

田園交響ホール

【主な説明】

決算説明資料に基づき説明

【主な質疑】

安井委員 教育委員会費について、教育委員報酬は、定例教育委員会への出欠にかかわらず定額か。

教育委員会 出欠に関わらず月額定額である。

恒田委員 旧学校施設管理費について、統合後も旧後川、雲部小学校は複合教育施設として、教育委員会が管理を行っているが、普通財産として活用を図るべきと考えるが、どうか。

教育委員会 旧学校施設は教育施設であり、教育委員会で複合教育施設として一定の期間管理することとしている。施設の使い方が決まった段階で、担当部署へ管理を移管している。

畑複合教育施設はこども発達支援センターへ、大芋・福住複合教育施設は、まちづくり協議会拠点施設として用途が決定したため、担当部署へ移管した。後川及び雲部複合教育施設については、担当課と継続協議をしている段階であるため、教育総務課が所管している。

安井委員 事務局費に関し、弁護士委託料について、給食費滞納の時効は何年か。また、徴収業務委託の目的を達成したため弁護士委託を契約解除したとのことであるが、滞納があつてから対処するのではなく、まずは滞納されないことが大事である。滞納されないような工夫をしているのか。

教育委員会 時効については、本人が申告しない限り時効は来ない。今後も引き続き滞納徴収業務を行っていく。給食費の現年滞納を児童手当で補填する取り組みは平成28年度から実施しており、以降の収納率は高い。28年度より前の滞納が高額である。弁護士委託は契約解除をしたが、徴収業務は同じやり方で法務専門員が対応していく。

隅田座長	徴収に関する文書は、「弁護士事務所」と記載したほうが効果的と考える。法務専門員が弁護士だとわかるよう、封書や文書にどのような工夫をしているか。
教育委員会	この度弁護士委託から法務専門員対応に移行したものは、弁護士委託時に一定の成果があり、現在支払中の滞納者であるので問題はないと考える。弁護士事務所からもそのように引継ぎを受けている。
恒田委員	全部署に共通するが、決算説明資料中、「(事業の効果)」の記載内容がほぼ平成29年度と同じ内容になっている。事業内容も毎年同じではなく、効果が年度によって異なると考えるがどうか。
教育委員会	教育総務課が担当している事業は、年によって内容が大きく異なる事業ではない。例えば「みどり賞」で、被表彰の対象者や内容は変わるが、事業効果としては同じである。
恒田委員	事務局費に記載の4事業は、年度によって効果に変化があるかと考えるがどうか。
教育委員会	「三宅剣龍賞」、「みどり賞」は、対象者は毎年異なる。ただ、その目的、効果はそう変わるものではないと考える。
森本議長	奨学金貸付事業について、高等教育を保障する大切な事業であるが、国も給付型奨学金へ切り替えるという状況のなか、市も給付型へ制度の見直しをする必要があるかと考えるがどうか。
教育委員会	平成29年度に奨学金制度について全面的に検討し、その結果、「貸与」を継続するという結論になった。その際、「給付」も視野に入れて検討したが、給付型にした場合、現在の原資の状況から20年以内しか給付ができない。協議のなかでも、ある一定の期間だけ「給付」をしてよいのかという意見もあった。期間限定で給付をしている他市の状況も確認したが、団体からの寄附により期間限定で給付をするという奨学金であった。本市の場合は、生活困窮世帯に対して、高等教育を保障する制度であり、それを長く続けることが必要であると考え、「貸与」として制度を継続することになった。検討の中で、より利用しやすい制度になるよう、高校入学後の申請だけではなく、高校進学を決定する中学3年生の段階で貸与を予約できる制度へと広げた。その結果、予約された方もあり成果もあったと感じている。
栗山副座長	私立高校に進学する場合、3年間で72万円の貸与を受けることになるが、就職後、返済しやすい制度となっているのか。
教育委員会	利息はなく、貸与された金額を卒業後10年間で返済とし、返済者自身の返済計画により返済してもらっている。高校卒業後に進学とな

	<p>った場合は、その期間の返済を猶予しており、本人に合わせた返済でしやすい制度であると考えている。</p>
田村委員	<p>中学3年生を対象に奨学金の事前予約制度を導入したとのことであるが、以前と比べて貸与者の増加につながったのか。</p>
教育委員会	<p>かつては10名以上に貸与を行っていた時期もあったが、ここ数年は、1名だった。しかしながら、事前予約制度導入により、平成30年度は、貸与決定者が1名、予約確定者が2名と少し上向きになったという状況である。</p>
田村委員	<p>10名以上に貸与していたのはいつ頃か。</p>
教育委員会	<p>平成21年度以前で、高校無償化に伴い、申請者が減少したと分析している。</p>
田村委員	<p>経済的理由による修学困難者の実数は貸与者数より多いのではないか。制度を全面的に検討して「貸与」の継続を決定したとのことであるが、子育てしやすいまちを考えた時、「貸与」と「給付」では、保護者の経済的・心理的負担も大きく変わる。市全体の予算を見直して、再度「給付」をすることについて検討してほしい。</p>
安井委員	<p>奨学金の原資は、竹下登内閣総理大臣の「ふるさと創生一億円事業」であり、旧丹南町でしていた制度を市が引き継いだ。「給付」にすると、その原資が枯渇してしまい、制度維持ができないということか。</p>
教育委員会	<p>そうである。</p>
恒田委員	<p>交響ホール管理費について、平成29年度のホール施設の利用率が95.6%と記憶しているが、30年度の利用率は78.2%と落ち込んでいる。その原因は何か。積算方法等が変わったのか。</p>
教育委員会	<p>交響ホールの利用率の積算方法について、ホールの開館日数が248日、利用日数が194日となっており、利用日数を開館日数で割ると78.2%となる。因みに舞台利用というのは純粹に本番・リハーサル等で舞台を使用した日である。これを先ほどと同じ計算方法で計算すると46.4%となる。また、29年度から利用率が落ちていることについて、これは主に楽屋利用が減少していることにあり、今までジャズダンスのグループが毎週、利用されていたが、このグループが解散したため、利用率が大きく低下した。舞台使用についても毎年公演を実施してきた団体が経済的な理由により2年毎の利用になったことや、高齢化がすすむ団体においては公演を実施するのが困難となってきているため、利用率が低下している。今後、利用率をあげるための手段を日々、検討しているところである。</p>

安井委員	私の妻が邦楽をやっており、以前は田園交響ホールで公演を行っていたが、ホールの利用料と比較すると市民センターの多目的ホールは利用料が安価であるとのことで、今は市民センターを利用している。交響ホールは舞台や設備等も整っており、本当は田園交響ホールで公演したいと話していた。利用料の設定をもう少し工夫すれば田園交響ホールの利用率も上がると考えるがどうか。
教育委員会	利用料の値下げについては、現時点で考えていない。ホールの利用にあたっては、冷暖房に係る電気代やガス代、設備費等が必要であり、利用料を下げること、採算が取れなくなってしまう。 また、田園交響ホール800席で観客が100人や200人では心もとないので、市民センターを利用される傾向にある。
恒田委員	さぎそうホール管理費について、入場者数が前年度と同数であるが、これは単なる偶然か。
教育委員会	さぎそうホールの入場者数については、決算説明資料に記載のとおり、平成30年度は2,586人であった。

中央図書館

東部学校給食センター

西部学校給食センター

【主な説明】

決算説明資料に基づき説明

【主な質疑】

安井委員	図書館管理運営費について、年間貸出冊数と近年の推移はどうか。また、図書館利用者カードはどの程度発行しているのか。
教育委員会	貸出冊数は中央図書館が268,012冊、市民センター図書コーナーが19,857冊で合計287,869冊である。利用者カードの発行数は中央図書館が27,149枚、市民センター図書コーナーが2,891枚、団体利用が633枚の合計30,673枚である。
安井委員	ひとりおよそ10冊程度を借りているということか。
教育委員会	およそ6.9冊となる。
安井委員	丹波市と相互利用を行っているが利用者の状況はどうか。
教育委員会	篠山市図書館での丹波市民の登録者は250人、丹波市図書館での篠山市民の登録者は112人である。

栗山副座長 教育委員会	図書館の開館時間と閉館時間について説明願う。 開館は午前10時から午後6時まで、金曜日のみ午後7時まで開館している。
栗山副座長 教育委員会	夏休み期間は学生が多く利用しているので、10時開館は遅いのではないか。開館時間を9時あるいは9時30分にしてはどうか。近隣では9時に開館している図書館もあるがどうか。
隅田座長 教育委員会	開館準備に1時間程度の時間が必要である。現在司書10人を2班体制にし、シフト表を組んでいるので、職員の勤務体制も考慮しなければならない。今のところ10時開館としているが、検討することも必要だと考えている。
隅田座長 教育委員会	図書購入の事業効果として「計画的かつ時宜を得た図書の購入を行うことができた」との記載があるが、第三者委員会などの評価を得ているということか。
隅田座長 教育委員会	図書購入は「篠山市図書館ビジョン」に基づいて購入を進めており、計画通りに進んでいる。利用者ニーズに応えるかたちで購入を行っており適切なサービスが提供できていると考える。
安井委員 教育委員会	防犯カメラを設置しているが、資料の紛失状況はどうか。 この3年間の紛失点数は平成28年度120点、平成29年度116点、平成30年度62点である。
恒田委員 教育委員会	紛失は高価な本が多いのか、紛失本の傾向はあるのか。 10年程前は主に高価な本が紛失していたが、最近は特に傾向は見受けられない。
恒田委員 教育委員会	委託料の契約について、契約期間が4月1日付けになっているが、新年度当初予算が3月末に確定し、入札の準備や手続きを行うと思うが4月1日付けの契約について不具合はなかったか。
恒田委員 教育委員会	3月末の時点で準備や手続きを行うので、特に不具合はなかった。 自動扉保守点検委託料など4月1日付けの契約となっているが、入札執行まである程度日数が必要だと思うがどうか。
田村委員 教育委員会	清掃業務委託料など長期契約を行っているものもあり、自動扉保守点検委託料は管財契約課が一括で契約をしているものである。
安井委員 教育委員会	設計業務委託料は何の設計か。 空調設備改修にかかる設計である。
安井委員 教育委員会	清掃業務委託料が3社あがっているがその分担は。 シルバー人材センターは日常清掃、日本エコロジ株式会社は床フローリングや窓ガラスなどの清掃、日本管財株式会社は上下水道の配水

	管清掃など環境衛生にかかる清掃である。
安井委員	学校給食センター管理費に関して、東西両学校給食センターの調理員等の非常勤嘱託員等の報酬について、人数が同程度であるが、西部が約300万円多いのはなぜか。
教育委員会	月額職員の給与構成による差額が積み上がったもの、及び東部学校給食センターでは職員の欠員期間があったためである。
河南委員	篠山西部学校給食センター管理費について、ミンチ機を購入しているが、こうした機械器具は、一定の年月の経過や不具合等により買い替えるなど、一定のルールがあるのか。
教育委員会	大きな厨房機器については、耐用年数を見ながら計画的に、不具合が出る前に更新することとしている。今回購入のミンチ機は、給食センターでみそを手作りしており、豆のすり潰し用に新たに購入したものである。
安井委員	東西給食センターの自動車重量税に差があるが、その内容について説明願う。
教育委員会	東部学校給食センターでは2台の配送車両を更新したため、車検時の重量税が不要であったためである。

こども未来課

【主な説明】

決算説明資料に基づき説明

【主な質疑】

安井委員	幼保一体化推進事業について、3年計画の2年目として、市内産木材を用いた木のおもちゃを保育園・幼稚園・こども園に導入したとのことであるが、具体的にどこの園に何セット導入したのか。
教育委員会	平成30年度は、型はめパズルを1～3歳児の各クラスに3個、積みもり（積み木）を4・5歳時の各クラスに5個、玉転がし積み木を各クラスに1個導入した。
恒田委員	管外保育運営事業について、三田市の認定こども園に入所している児童が平成29年度に引き続き、突出して多いがなぜか。また、委託月数が3か月、4か月の園がある。年度途中からの入所は難しいと認識しているが、市外の保育施設等には途中入所できたという事か。
教育委員会	三田市にあるこども園は本市に最も近く、三田方面に通勤に行かれ

	<p>る方にとって非常に便利で、利用が多いと考えている。また、引越しや里帰り出産の期間が数か月ということから、3～4か月の利用があったものとする。</p>
恒田委員	<p>本市においては、4月1日入所でないとは難しいと認識しているが、本市でも途中入所はできるのか。</p>
教育委員会	<p>一斉申し込みの時に、年度途中からの申込をしていただければ、途中入所も可能である。</p>
河南委員	<p>味間認定こども園費について、幼保職員の正規・非正規の割合について説明願う。</p>
教育委員会	<p>味間認定こども園は、正規職員が非常に少ない人数でスタートしたが、本年度は、担任はほぼ全員正規職員が担っている。約70名の職員がいるが、園長・副園長、担任を含め約20名が正規職員となっている。</p>
河南委員	<p>丹南健康福祉センター前の駐車場は常に満車状態であり、福祉センターの会議室が空いていても会議室が使えないと聞く。また、認定こども園の先生は四季の森グラウンドに車を駐車し、そこから徒歩で通勤していると聞く。そうした状況については、どの様に認識しているのか。</p>
教育委員会	<p>建築当初からの課題であるが、隣接する公共施設で定期的に調整会をもち、行事等がかち合わない様に調整を図っている。四季の森グラウンドの駐車場も活用しながら対応している。</p>
河南委員	<p>徒歩では四季の森グラウンドから味間認定こども園へはかなり距離がある。また、照明も少なくカーブがあり危険である。勤務している職員からも困っていると聞くことから、市全体で検討してほしい。</p>
恒田委員	<p>酷暑のため、芝に多くの水を撒いたとの理由で、12月に上下水道代を増額補正したが、決算では前年より3万円程度安くなっている。結果的に補正予算の必要がなかったということか。</p>
教育委員会	<p>当初は168万円の予算で、猛暑による散水量の増加により12月補正予算に30万円計上した。最終的に180万1,222円の決算額となり、補正予算計上は必要であった。</p>
安井委員	<p>病児保育事業について、病児保育室の利用対象者について説明願う。</p>
教育委員会	<p>生後6か月から小学6年生までの子どもが利用できる。</p>
隅田座長	<p>病児保育の年間利用者が延べ363名とのことであるが、一番多い人で年間何日くらい利用したのか。</p>
教育委員会	<p>1番多い方で、年間19日、2番目に多い方で15日の利用があつ</p>

	た。
隅田座長 教育委員会	年間10回以上利用されている子どもは何人くらいあったのか。 9名あった。
安井委員 教育委員会	どの様な病状で利用される方が多いのか。 上気道炎やインフルエンザ、気管支炎の順である。
安井委員 教育委員会	学校で体調が悪くなった子どもがこの施設を利用することは可能か。 医師の診察後、病児保育室に空きがあれば、利用することも可能である。
栗山副座長 教育委員会	病児保育事業受託者である小嶋医院からは、年間300人以上の利用者がないと運営が厳しいとの話を聞いたが、利用者数によって経営状況に影響を及ぼすのか。 受託者へは運営費や人件費等を委託料として全額支払っており、利用者の増減により経営に影響することはない。
隅田座長 教育委員会	受託者において、病児保育事業を継続する上で、特に問題はないとの認識でよいか。 事業実施初年度は、経費や保育士の人数等、どれくらい必要かわからず、大変であったと思うが、3年目に入りノウハウも蓄積され上手く運営いただいている。また、部長も含め、定期的に話し合いの場を設け、課題等があれば解決に向け取り組んでいる。

学事課

【主な説明】

決算説明資料に基づき説明

【主な質疑】

恒田委員 教育委員会	スクールバス管理事業に関し、25台分のスクールバスの運行委託について、車両は市が所有しているのか。 25台のうち、事業委託分を除く24台は市所有の車両である。委託分については、自社バスの幼児バスである。
恒田委員 教育委員会	委託分のみ、市の車両を貸与せずに自社バスとなっているのはなぜか。 現在、市所有のバスも老朽化が進んでおり、毎年2台程度のペースで更新をしている状況の中、委託事業者においては、既にバスを所有

	<p>されている。委託事業者がバスを持っておられるのであれば、活用させていただきたいとの思いもあり、委託事業者については、自社バスでお世話になっている。</p>
恒田委員	<p>今後、バスを更新する時には、市が購入して委託することとなるのか。</p>
教育委員会	<p>現在の車両については、比較的新しいことから、当面は継続して利用していくこととなると考える。</p>
恒田委員	<p>委託料952万6,810円は少し高いように感じるが、委託料の中に車両購入費等が入っているのか。</p>
教育委員会	<p>委託料には、バスの償却費用及び車両の修繕料を含んでいる。修繕については、市所有のバスの大きな修繕は市が負担することとなっている一方で、事業委託においては、全て委託先で修繕等も行っていただく契約になっており、そうした分も含めて、若干、高額になっている。</p>
恒田委員	<p>自社バスはいつ頃に購入されたものなのか。おそらくマイクロバス程度のものをスクールバス車両として使用されていると思うが、その程度の車両であれば償却費用もそれほど大きくはならないと思うが、どうか。</p>
教育委員会	<p>手元に資料を持ち合わせていないので、正確には分からないが、7～8年前に購入されたと記憶している。委託料については、17台の運行をお世話になっている事業者と1台の事業者を比較するのは難しいが、やはり17台を一括で受託している中、添乗員確保や車両の管理等に係るスケールメリットや企業努力等も入ってきているのかと思われる。</p>
恒田委員	<p>今後の課題として捉えておいてもらいたい。</p>
安井委員	<p>スクールバスについては、学校からの距離がどの程度であれば利用できるのか。</p>
教育委員会	<p>小学校で4km以上、中学校で6km以上が遠距離通学に該当する中、通学方法については規則により地区毎に決められている。</p>
安井委員	<p>学校から4kmも離れていないと思われる今田町芦原新田において、スクールバスの乗降を見かけたことがあるが、4km以内でもスクールバスの路線上であれば乗降できるのか。</p>
教育委員会	<p>大きな集落であれば、集落内で4kmを超える場所と4km未満の場所が混在する中、集落内で条件が変わることがないように集落単位で指定していることから、4km未満での利用のケースもある。今田町芦原</p>

	新田については、「丹波篠山市立小学校、中学校及び特別支援学校の通学方法に関する規則」に基づきバス通学と規定されている。
安井委員	小学校教育振興費に関し、コンピューターリース料について、契約相手が2社ある中、それぞれの月額リース料が記載されているが、それぞれ何台のコンピューターをリースしているのか。
教育委員会	中学校教育振興費で計上している中学校のコンピューターリース料も含め、上段の城東小他が276台分、下段の篠山小他が390台分となっている。
栗山副座長	吹奏楽備品について、契約相手はどこ事業者か。
教育委員会	西宮市である。
栗山副座長	できれば市内の事業者から購入するほうが良いと考えるが、どうか。
教育委員会	市内業者数が少ないことから、近隣自治体の業者を含め競争入札を実施している。
河南委員	学校施設維持管理費に関し、トイレの洋式化を進めているが、洋式率はどの程度か。
教育委員会	平成30年度末時点で洋式化率は全体で42.67%、校舎内では49.18%となっている。
河南委員	現在はどの程度か。
教育委員会	今年度も10校で洋式化等のトイレ改修工事等を実施するとともに、大規模改修工事内で3校のトイレ改修を実施することとしている。正確な数値は持ち合わせていないが、これらの工事が完了すれば、洋式化率としては、全体も50%程度、校舎内では60%程度になると推測している。
河南委員	まだその程度の洋式化率に留まることとなるのか。
教育委員会	トイレ整備については、洋式便器を望まない子どもたちがいることや、現時点で社会にでた時に全てのトイレが洋式便器でないこともある中、学校で経験を積んでおくことも重要であると考え、全ての和式便器を洋式化するのではなく、1箇所のトイレに和式便器も残しつつ整備する方針として取り組んでいる。
河南委員	目標が100%の洋式化でないことは理解したが、市が目指す洋式化率の目標に対する達成率はどの程度か。
教育委員会	教育委員会としては、まずは校舎内の洋式化率60%を目標に順次整備しており、本年度末には、それに近い率になると想定している。今後においては、体育館や屋外トイレの洋式化も順次進めたいと考えている。

田村委員	特別支援学校管理費に関し、公共サービス事業委託について、具体的にどのようなことを委託されているのか。
教育委員会	学校校務員業務及び環境整備業務をウイズささやまに委託している。学校校務員業務としては、校舎及び学校敷地の環境美化に関することやゴミの収集及び搬出に関する事、学校施設の見回りに関すること、給食除去食の確認に関する事等を委託している。
田村委員	学校校務員については、各学校に何人程度おられるのか。
教育委員会	学校校務員は1人である。なお、草刈等の環境整備時には、ウイズささやまより別の人を何人か充てている。
田村委員	学校校務員業務に係る費用積算はどのようになっているのか。
教育委員会	基本的には人件費等の総額に事務手数料を12%加えた積算となっている。

学校教育課

【主な説明】

決算説明資料に基づき説明

【主な質疑】

田村委員	学校地域連携事業について、日本語指導が必要な外国人児童生徒が32人とのことだが、他市では日本語を話せないことによって不登校になってしまう事例がある聞くが、本市ではそうした事例はないのか。また、中学校から高校への外国人生徒の進学状況については把握しているのか。
教育委員会	昨年度の不登校児童生徒の中に外国人児童生徒の報告はない。外国人生徒の進学状況については、全員が高校へ進学している。
安井委員	フォリナーサポーターが8名いるとのことだが、どのような経歴があるのか。
教育委員会	フォリナーサポーターは対象児童生徒の母語に合わせて雇用しており、資格については特に設定していない。ポルトガル語、中国語、フィリピン語、英語の4つについて通訳のできる者を採用し、学校に派遣している。
安井委員	それぞれの内訳は。
教育委員会	令和元年度の状況であるが、ポルトガル語6名、中国語2名、フィリピン語1名、英語2名の合計11名である。

隅田座長 教育委員会 安井委員	フィリピン語はタガログ語と同じか。 同じと考えている。 学校教育充実事業に関し、ALTへの家賃補助について、どのような基準により補助しているのか。
教育委員会	ALTは現在8名おり、すべてアパート住まいである。家賃補助は1人あたり月27,000円を上限に8名分を執行している。新たに来日したALTについては敷金が発生するが、こちらも1人30万円を上限に補助している。
恒田委員 教育委員会	インターネット利用のルールづくり事業について、小・中学生の携帯・スマートフォン等の保持率はどのようになっているのか。 今年度の調査では、小学6年生で35.3%、中学3年生で74.7%となっている。
田村委員 教育委員会	体験教育推進事業について、小学校3年生の「環境体験事業」では、生き物を飼育したりすることで、命の尊さに触れるとともに自然環境を学ぶことができたとのことであるが、どのような生きものを飼育し、その事業をどこに委託しているのか。 オオムラサキやカブトムシといった昆虫類を飼育しており、学校を委託先としている。
安井委員 教育委員会	トライやる・ウィーク事業委託料はどこへ支払っているのか。 各中学校にあるトライやる・ウィーク推進委員会に委託し、そちらに支払っている。
恒田委員 教育委員会 恒田委員 教育委員会	トライやる・ウィークで市外の事業所に行くという事例を聞くが、どのようなところに行っているのか。 自衛隊の駐屯地に行っている。 駐屯地に行く場合の送迎はどのようにしているのか。 生徒の交通費を含めてトライやる・ウィーク推進委員会に委託しており、自分たちで行っている。
恒田委員 教育委員会	市外の事業所は自衛隊のみであるが、今後他の事業所も考えるのか。 毎年生徒の希望を聞いており、その希望に添えるように学校で事業所を開拓している。
恒田委員 教育委員会	トライやる・ウィークの交通手段として自転車や保護者の送迎があるが、その基準は。 学校に応じて保護者の送迎が可能であれば送迎とし、生徒が自力で行けると判断できる場合は自転車で行く形としている。万一無理な場合はバス代を補助する形をとっている。

恒田委員 教育委員会 河南委員	<p>自転車で行ける範囲のところは自転車で行くということによいか。そのとおりである。</p> <p>トライやる・ウィーク前後の事業実施効果について、以前と比べて近年の状況に変化はあるのか。</p>
教育委員会	<p>最近ではキャリア教育の一環として、将来の生き方を学ぶ場であり、あいさつやつながりなどを学ぶ生徒が多くなっている。トライやる・ウィーク終了後、必ずどこの中学校でも報告会を実施し、我慢することの大切さや挨拶の大切さ、一つのつながり、コミュニケーションの大切さなどを学び、その効果が非常に大きいと感じている。</p> <p>1週間の体験なので、1週間で変わったというところが、すぐに出るということはないが、事後の指導の中で、トライやる・ウィークの経験が役立ったという声が出ている。</p>
田村委員	<p>受け入れ側の事業者が感じられることもあり、そうしたことも子どもたちの成長につなげていくべきと考えるが、事業者に対してアンケートを実施し、感想などを聞いているのか。</p>
教育委員会	<p>事業者へのアンケートは行っており、次年度に生かしている。また報告会にも事業者の方に来ていただき、感想を聞かせていただいている。</p>
田村委員 教育委員会	<p>プラスの声だけでなくマイナスの声も聞いているのか。</p> <p>マイナス面も含めて、事業者から意見を聞いており、それを次年度に生かすよう取り組んでいる。</p>
栗山副座長 教育委員会	<p>環境体験事業について、生きる力を育むとあるが、夏休みのラジオ体操において、子どもたちのあいさつができないような事例があった。</p> <p>あいさつを含めて、学校教育で担う役割について見直し、指導に生かしたいと考える。</p>
栗山副座長	<p>学校地域連携事業について、学校だけでは子どもは育たない。やはり、学校、地域、保護者が三位一体になることが大事である。実際はなかなか、保護者の中、地域の中でも、なかなかうまくコミュニティ・スクールの理念が行き届いていないという印象を受けているがどうか。</p>
教育委員会	<p>ご意見については、今後のコミュニティ・スクール推進の参考にさせていただきます。</p>
安井委員	<p>(繰越明許) 学校地域連携事業について、社会科副読本「わたしたちの篠山市」は何冊印刷したのか。</p>
教育委員会	<p>2年分印刷しており、冊数については800冊である。</p>

安井委員 市名変更に伴う対応について、シール等で訂正などを行っているのか。

教育委員会 シール対応ではなく手書きで対応をしている。なお、令和2年度配布用については、現在編集作業中である。

社会教育課

【主な説明】

決算説明資料に基づき説明

【主な質疑】

隅田座長 社会教育総務費について、篠山国際理解センターへ委託し、外国人住民の支援活動を行っているが、昨日のNHKの番組では、外国につながる子どもたちが不登校などということが取り上げられていた。先ほどの学校教育課の話では全ての子どもが高校へ進学できているということであったが、社会教育課として、外国につながる子どもたちの日本語力、読解力はどのようなものだと把握しているか。

教育委員会 日本に来たばかりの子どもたちは日本語が全く分からない。篠山国際理解センターでは、そのような子どもたちが日本語に親しめ、学校に行きやすいような環境づくりにも取り組んでいる。

安井委員 篠山総合スポーツセンター管理費について、スポーツセンターのトレーニング室の利用者数が大幅に増えている。駅前の民間施設が閉鎖されたことによりスポーツセンターを利用するようになったことが要因であると考えており、利用者が増えたことにより待ち時間やスペースの狭さなどの苦情を聞くが、担当課としてどう考えているか。

教育委員会 担当課としては、そうした状況も把握しており、今年度はトレーニング機器の更新に取り組んでいる。待ち時間を短縮するため、利用の多いエアロバイクやフリーウエイトなどの数を増やし、待ち時間を減らしたいと考えている。また指定管理者も利用時間の多い時間帯を施設に掲示し、利用しやすい時間帯を周知するなど、取り組みを行っている。

安井委員 トレーニング室の利用者が増えたことにより黒カビが発生しているが、どのような対応を考えているのか。また、川代体育館にもトレーニング機器が設置されており、担当部署は異なるが、川代体育館の利用を促すような取り組みも必要であると考えているがどうか。

教育委員会	黒カビについては、6月に除去作業を行った。それ以降は、指定管理者が空気清浄機3台を設置し、きれいな状態を保つようにしている。今後、また黒カビが発生した場合は、除去作業を行う。また川代体育館については、利用料は不要であるが、利用は少ない状況である。スポーツセンターには優れた設備があるため、利用されており、さらにスポーツセンターの充実を図り、利便性を高めていくことがよいと考えている。
恒田委員	ひょうご放課後プラン（子ども教室型）事業について、ここ何年間かずっと同じ校区で開催されているが、その理由は何か。また謝金について、教室によりバラツキがあり、バランスがとれていないと感じるがどうか。
教育委員会	子ども教室は、地域と連携しながらボランティアの力を借りて地域住民との交流活動に取り組む、基本参加料無料の取り組みである。コーディネーターや地域の方々の協力など、すべての条件が整わないと実施できないため、現在は3教室で実施している。謝金については、コーディネーターやボランティアへの謝金である。
恒田委員	今後、他の地区に当該事業を広げることはないのか。また謝礼については、ボランティアの謝礼としては高額ではないか。
教育委員会	謝礼については、1時間あたり700円、800円である。 各教室によりボランティアの関わり方が異なる。岡野は、様々なボランティア団体が協力してくれているので、総額としては多くなっている。
恒田委員	謝金の支払いに関する基準などはないのか。ボランティアが30人でいきますといたら、30人分の謝金を支払うのか。
教育委員会	各教室で地域がどのような活動を行いたいのか、放課後に子どもたちをどのように育てていくかを検討されて実施されており、基準はないが、これまで30人も来られたようなことはない。
恒田委員	今後他の地区でも実施できるよう検討してほしい。
安井委員	西紀運動公園管理費について、平成30年度は芝グラウンド利用者数が大幅に減っているが、その理由は何か。
教育委員会	昨年の台風によりネットの支柱が倒れ、利用できない期間があったためである。

文化財課

【主な説明】

決算説明資料に基づき説明

【主な質疑】

- 田村委員 文化施設管理費について、指定管理委託料の人件費の内訳と人数について説明願う。
- 教育委員会 手元に資料がないため、後刻資料を提出する。(資料：提出済み)
- 安井委員 文化財保護審議会委員報酬と史跡篠山城跡整備検討委員会委員謝金を比べると単価が大きく異なるが、その理由は何か。
- 教育委員会 史跡篠山城跡整備検討委員会は大学教授など専門性の高い学者が委員となっているため、単価が高い。
- 恒田委員 台風20号の被害を受けて4文化施設の修繕工事を行ったとのことであるが、被害に対する保険の適用はあったのか。
- 教育委員会 4文化施設の台風20号被害に対する保険は適用となった。
- 隅田座長 篠山城大書院の入館者が増えた理由として、外国人観光客の増加が挙げられているが、外国人観光客の割合は把握しているのか。
- 教育委員会 手元に資料がないため、後刻資料を提出する。(資料：提出済み)
- 隅田座長 アジア圏の外国人観光客が多いということだが、その要因は何か。
- 教育委員会 団体のバスツアーがほとんどで、京阪神から日帰りで行きやすい距離にあるということが大きな要因であると聞いている。
- 安井委員 地域文化費について、篠山春日能開催にかかる補助金が平成29年度と比較して30年度は50万円増えているにもかかわらず、入場者数は減少している。その理由は何か。
- 教育委員会 公演当日の天候が悪く、来場者数が伸びなかったことが原因である。また、出演者の単価が上がっており、公演料が高くなったため、開催経費が増加した。
- 安井委員 指定文化財修理防災事業について、辻の四本杉の保護に対して補助を行っているが、その内容について詳細説明願う。
- 教育委員会 四本に枝分かれした幹が折れるのを防ぐために設置されているワイヤーが外れてしまっていたため、ワイヤーの再設置を行った。

■議員協議

隅田座長

議員間で議論・確認等をしておいた方がよいこと等があれば、発言願う。

— 意見なし —

— 部長等への再質問等なし —

— 市長等への確認質問等なし —

17:10 散会